

2023年2月10日

各位

会社名 株式会社きちりホールディングス
(コード番号：3082 東証スタンダード)
本店所在地 大阪市中央区安土町二丁目3番13号
代表者名 代表取締役社長CEO 兼 COO 平川 昌紀
問合せ先 常務取締役 CFO 葛原 昭
電話番号 06-6262-3456

「地方創生事業」開始に関するお知らせ

当社は、2023年2月10日開催の取締役会におきまして地方創生事業(以下、「本事業」)を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

その第一号案件として、福井県敦賀市が実施した「敦賀市ふるさと納税事業支援業務」に係る公募型プロポーザルに応募し、敦賀市ふるさと納税事業支援業務プロポーザル審査委員会による審査の結果、当社が優先交渉者に選定されましたことを併せてお知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社は、1998年の創業以来、「外食産業の新たなスタンダードの創造」をビジョンとし、既存の外食企業の枠組みに捉われないこと、positive eating(楽しい食事によって癒し・やすらぎ・明日への活力を感じていただくこと)の概念をベースとした事業を複数展開してまいりました。

外食企業としての「直営展開事業」のみならず、外食事業運営基盤を活用した「プラットフォームシェアリング事業」を手掛ける中で、当社がこれまで培ってきたプロデュース力やコンサルティング力を活かして多種多様な分野におけるブランドホルダーとのコラボレーションを実現することで新たな顧客価値を創造し、また人々の働き方やライフスタイルの変化から生まれる様々な課題を新しいテクノロジーによって解決する「DX事業」についても積極的に推進してまいりました。

このように事業を複数展開する中、「プラットフォームシェアリング事業」「DX事業」で培ったノウハウが、日本全体の活力向上を目指す地方創生に寄与できるのではないかと考え、新たに「地方創生事業」を開始する運びとなりました。

2. 「敦賀市ふるさと納税事業支援業務」の概要

(1) 内容

本事業における第一号案件として、「敦賀市ふるさと納税事業支援業務」にかかる公募型プロポーザルに応募し、審査の結果、優先交渉者に当社が選定されました。この業務は、業務のDX化を積極的に推進し、効率的な業務を行うことに取り組み、寄付を通じて広く全国に敦賀市の魅力を発信するとともに、返礼品を通じた地場産品の開発・拡充を図ることで地域の活性化と寄付金の地域循環を目的として募集されたもので、今後の契約締結に向けて、敦賀市と協議を進めてまいります。

(2) 業務内容

- ①ポータルサイトの管理及び運営に関する業務
- ②返礼品の在庫管理、返礼品提供事業者への返礼品の発注、配送管理及び返礼品代・送料の精算に関する業務
- ③寄附者及び返礼品提供事業者への対応に関する業務
- ④返礼品の増加・企画に関する業務
- ⑤ふるさと納税のプロモーションに関する業務等

(3)「敦賀市ふるさと納税」の状況

ふるさと納税制度は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。2021年度はふるさと納税を利用した人が全国で740万人余り、自治体に寄付された総額も8,300億円余りで、いずれも過去最多となりました。

一方、事業の運営にあたっては、地域食材のPRやブランディングなど課題を多く抱える事業でもあります。

敦賀市は、全国でも有数のふるさと納税額実績を持つ自治体の一つであり、日本海に面した日本屈指の港町で、海運の発展と豊富な海産資源が融合した魅力的な海事文化をもつ地域であります。

当社はこれまでの地域食文化の発信やブランディングのノウハウを生かし、敦賀市の地域に根ざした食文化を活用し、地域ブランドの創造・推進を通じて、豊かな社会を実現、地域経済の更なる発展に寄与するべく、本業務に取り組んでまいります。

※ 寄附件数、金額及びワンストップ特例申請件数(2020年度～2022年度)

区分	寄附件数 (件)	寄附金額 (千円)	特例申請件数 (件)
2020年度	219,492	3,423,953	96,416
2021年度	445,917	7,722,015	212,929
2022年度(決算見込)	490,000	8,500,000	245,000

(4) 日程

- ①取締役会決議日 2023年2月10日
- ②契約締結日 2022年度中(予定)
- ③準備期間 契約締結日から2023年3月31日
- ④履行期間 2023年4月1日から2026年4月30日

3. 今後の見通し

本事業に伴う業績への影響は現在精査中であるものの、長期的に当社の業績向上に資するものと考えております。合理的な算定が可能となり、重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示する予定です。

以上